

令和3年度(2021年度)

管理事業名	介護保険(地域支援)事業			総計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 暮らしを支える支援体制の充実
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 5	地域支援事業費	(項) 2	介護予防・日常生活支援総合事業費 (目) 1 介護予防・生活支援サービス事業費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		

予算大事業名	介護保険(地域支援)事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)地域支援事業費(項)包括的支援事業・任意事業費(目)包括的支援事業・任意事業費(大事業)介護保険(地域支援)事業 (款)地域支援事業費(項)介護予防・日常生活支援総合事業費(目)一般介護予防事業費(大事業)介護保険(地域支援)事業 ほか
--------	--------------	---

**事業の目的と概要**  
 (1)目的  
 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目指す。  
 (2)概要  
 ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に繋がります。  
 ・元気なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、元気高齢者の社会参加を促す等の啓発や支援を行います。  
 ・医療と介護の連携の仕組み作りや啓発等を行います。  
 ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して各事業を行います。

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
地域包括支援センター相談等件数	件	24,503	25,430	26,074	地域包括支援センター業務(総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)
介護予防活動自主グループ数	グループ	154	152	155	週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	63	17	32	認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を支援する、認知症サポーターを養成する講座の開催回数
多職種連携研修会参加者数、ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数	人回	164 28	91 17	39 26	在宅医療と介護の連携強化を目的とした多職種による研修会参加者数(令和2年度はオンライン開催のため回線数)、ケアマネジャーの育成支援を目的としたケアマネ懇談会、ケアマネ塾の開催回数
成果の説明	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターは、地域を担当する15か所の委託型センターとセンターの総合調整、後方支援を行う1か所の基幹型センターを設置しています。身近な地域等での設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワーク構築につながっています。介護予防活動自主グループ等に対して新型コロナウイルス感染症の感染予防支援等を実施することで活動の継続維持を図るなど、介護予防に資する取組を行いました。また、認知症サポーター養成講座、ケアマネジャーの育成支援を目的としたケアマネ塾、ケアマネ懇談会を開催しました。				

**II 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
<b>国庫支出金(経常費用充当)</b>	<b>537,375</b>	<b>578,119</b>	<b>558,944</b>	<b>△19,174</b>
府支出金(経常費用充当)	244,009	235,874	227,937	△7,937
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	238,364	230,709	227,470	△3,238
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	590,030	528,833	536,780	7,948
経常収入 小計(a)	1,609,778	1,573,534	1,551,132	△22,402
給与関係費	147,855	149,099	137,513	△11,586
<b>物件費</b>	<b>412,199</b>	<b>412,401</b>	<b>415,786</b>	<b>3,384</b>
維持補修費	280	184	87	△97
社会保障扶助費	14,295	18,464	20,266	1,802
<b>負担金・補助金・交付金等</b>	<b>1,039,686</b>	<b>942,389</b>	<b>945,095</b>	<b>2,706</b>
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	464	464	-
用				
徴収不能引当金繰入額	1	-	-	1
賞与引当金繰入額	12,482	11,205	9,141	△2,064
退職手当引当金繰入額	-	△1,565	-	1,565
支払利息	-	-	-	-
その他	81,871	7,194	-	△7,194
経常費用 小計(b)	1,708,670	1,539,835	1,528,351	△11,484
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△98,892	33,700	22,781	△10,918
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	151	-	-	151
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	151	-	-	151
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△151	-	-	151
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△99,043	33,700	22,781	△10,918
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△99,043	33,700	22,781	△10,918

**行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)**

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	地域支援事業交付金453,694千円(12,915千円の減)【新型コロナウイルス感染症の影響による減】、保険者機能強化推進交付金52,467千円(2,506千円の減)【評価指標の変更による減】、介護保険保険者努力支援交付金52,784千円(3,753千円の減)【評価指標の変更による減】
物件費	委託型地域包括支援センター業務委託料330,534千円(4,221千円の減)、緊急通報システム8,661千円(受信・駆けつけ業務委託料を令和3年度から特別会計にて支出)
負担金・補助金・交付金等	街かどデイハウス介護予防補助金10,530千円(1,241千円の増)、ふれあい交流サロン介護予防補助金8,465千円(935千円の増)

**◆キャッシュ・フロー収支差額集計表** (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
<b>行政サービス活動収入</b>	<b>1,634,268</b>	<b>1,550,329</b>	<b>1,553,434</b>	<b>3,105</b>
<b>行政サービス活動支出</b>	<b>1,634,268</b>	<b>1,550,329</b>	<b>1,553,434</b>	<b>3,105</b>
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

**キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項**

決算額の主な内容	行政サービス活動収入(国・府支出金、保険料)(3,105千円の増) 行政サービス活動支出(地域支援事業費)(3,105千円の増)
----------	---

**◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)**

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりコスト	令和元年度	89,136 人	19,170 円	令和4年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは、16,972円となっています。
	令和2年度	89,694 人	17,168 円	
	令和3年度	90,049 人	16,972 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,205	9,141	△2,064
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	11,205	9,141	△2,064
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	15,547	15,083	△464	固定負債	128,323	107,142	△21,181
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	15,547	15,083	△464	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	128,323	107,142	△21,181
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	139,528	116,282	△23,245
有形固定資産	-	-	-	純資産	△123,981	△101,199	22,781
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△123,981	△101,199	22,781
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	15,547	15,083	△464
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	15,547	15,083	△464				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

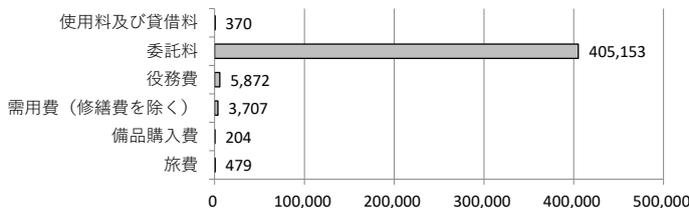
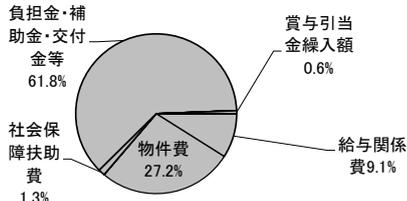
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	18.11人	1,324日	12日	
給与関係費等	137,037千円	9,515千円	101千円	146,653
内、時間外勤務手当	7,290千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	市営岸部中住宅シルバーハウジング生活援助員室とだんらん室の減価償却により464千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	市営岸部中住宅 シルバーハウジング生活援助員室とだんらん室
取得年月日	平成16年9月1日
建物・工作物の取得価額	23,205千円
建物・工作物の減価償却累計額	8,122千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	0.8	0.4	△0.4
施設老朽化比率		-	33.0	35.0	2.0
受益者負担比率		18.7	13.7	17.7	4.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	6635.8	6586.3	△49.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

地域支援事業の財源は、法定で決められた公費(国・府・市)と第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40~64歳)の保険料で構成されています。コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる負担金(サービス費)等が約61.8%を占めており、その他は物件費・人件費などで構成されています。物件費については、委託型地域包括支援センター等の委託業務に係る委託料が占める割合が多くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コスト構成割合の約61.8%を占める負担金等の大部分である介護予防・日常生活支援総合事業のうち、サービス利用に係る費用が昨年度と比較して減少したことにより、1人当たりのコストは減少しましたが、これは一時的なものと考えられ、さらに、自粛による運動機能等の低下により、サービスの利用が増えることも考えられます。これらの対策として介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要がありますが、地域支援事業の財源は、法定で定められた公費(国・府)に上限が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に実施する必要があります。

また、委託料のうち、占める割合が多い委託型地域包括支援センターについても、高齢者の増加に伴い、業務量の増加が課題となっているため、適正な職員配置や委託料について検討する必要があります。